

平成 30 年度

稲城市教育委員会施策の点検・評価

(平成 29 年度事務事業分)

平成 31 年 1 月
稲城市教育委員会

教育委員会施策の点検・評価

1 概要

平成20年4月1日施行、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「法」という。）の一部改正を受け、教育委員会は、毎年、所管事務の管理及び執行状況について点検と評価を行うことが義務付けられました。

稲城市教育委員会では、法改正を踏まえ、外部の委員からなる行政改革監理委員会の知見を活用し、点検・評価を行うこととしています。

2 評価対象

前年度実施した教育委員会の所管事務の中から、各課が1事業を選定し、対象としています。

3 評価方法

各事業の所管課が記入する教育委員会施策の点検・評価票を基に、教育委員会事務点検評価委員会、行政改革監理委員会から「効率性の視点」、「成果の視点」、「その他総合的な視点」等の観点から評価コメントを受け、教育委員会において総合評価をしています。

行政改革監理委員会の知見の活用及び外部評価を行うことで、評価の客観性・透明性を確保するとともに、市民の立場から事業を検証することにより、効率的・効果的な教育行政の運営を推進します。

4 今後の進め方

各事務事業の所管課は、教育委員会事務点検評価委員会及び行政改革監理委員会の評価コメントや教育委員会の総合評価を踏まえ、今後の進め方を作成することで、次年度以降の事業運営に活用いたします。

平成30年度 教育委員会施策の点検・評価対象事務事業一覧（平成29年度事務事業分）

No.	部 名	課 名	事 務 事 業 名	教育委員会総合評価
1	教育部	教育総務課	便所特別清掃	A
2	教育部	学務課	就学援助費（新入学学用品費）	B
3	教育部	指導課	特別支援教育のあり方の検討	B
4	教育部	生涯学習課	生涯学習宅配便事業	A
5	教育部	体育課	体力づくり運動推進事業 （市民水泳大会）	A
6	教育部	学校給食課	学校給食共同調理場整備事業 （調理用機械等保守点検委託）	B
7	教育部	図書館課	資料の充実整備 （稲城の昔ばなし紙芝居の作成）	A

教育委員会施策の点検・評価票

No.	1	事業名	便所特別清掃
担当課	教育総務課		事業開始
			平成 - 年度

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	予算科目	款	10	教育費
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託(委託先:中央ビル産業 株式会社)		項	2/3	小学校費/中学校費
	<input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先:		目	1	学校管理費
	<input type="checkbox"/> その他(事業	2	小学校管理運営費/中学校管理運営費

事業目的
 学校のトイレに関して、日常清掃では対応できない部分の清掃(悪臭除去のための排水管高圧洗浄及び床面、壁面、陶器の黒ずみ除去洗浄及び附属部品の清掃等)を行うことにより、学校施設のトイレの衛生を保ち、もって教育環境の向上・維持を図ることを目的とする。

評価のポイント
特別清掃による学校施設のトイレの衛生状況(便所の悪臭除去及び床面、壁面、陶器の黒ずみ除去の状況)

事業概要・取り組み内容
【事業概要】
 3年に1回の特別清掃を行い、衛生環境の向上を図る。特別清掃の主な内容は以下のとおり。
 1 排水管高圧洗浄(床排水・掃除口・大便器・小便器・手洗・掃除用流し)
 2 床、壁面、各陶器、換気扇、照明器具清掃(黄ばみ、黒ずみ、水垢、尿石の除去を含む)
 3 陶器専用コート剤の塗布
 4 抗ウイルス用除菌剤の噴霧
 5 手洗器まわりコーキング補修処理
 6 床面水性コート剤の塗布
【取り組み内容】
(1)特別清掃(定期)
 計画に基づき、平成29年度は以下の学校について便所特別清掃を実施した(予算積算時は小学校は4校の実施予定であったが、単価が増額となったため、3校の実施となった。決算額:837千円)
 [小学校]①稲城第四小学校、②稲城第六小学校、③平尾小学校
 [中学校]①稲城第二中学校、②稲城第六中学校
(2)特別清掃(臨時)
 向陽台小学校において便所の悪臭がひどい状況であったため、臨時に特別清掃を行った(決算額:270千円)。臨時に行った特別清掃の主な内容は以下のとおり。
 1 排水管高圧洗浄(床排水・掃除口・大便器・小便器・手洗・清掃用流し)
 2 床、壁面、各陶器、換気扇、照明器具清掃(黄ばみ、黒ずみ、水垢、尿石の除去を含む)

成果
【成果指標】特別清掃による学校施設のトイレの衛生状況(便所の悪臭除去及び床面、壁面、陶器の黒ずみ除去の状況)
 床面、壁面、陶器の黒ずみの除去状況は良好であるが、悪臭除去に関しては、平成28年度に特別清掃を行った向陽台小学校においてひどい悪臭が発生する状況となった。
■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み
 通常の特別清掃に加え、ひどい悪臭が発生した向陽台小学校においては、臨時に特別清掃を行った。
■担当課の考え
 各校の悪臭の発生状況から、特別清掃の頻度を平成30年度より3年に1回から2年に1回に変更した。
 さらなる事業の拡大・拡充が適当
 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 事業の縮小するのが適当

■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント
 特別清掃は、トイレの衛生状況とともに、施設の維持管理という点からも必要である。あわせて、日常清掃の徹底と児童・生徒への利用の指導も必要である。

区分		29年度決算		30年度予算				
事業費	総コスト(人件費+事業費)	1,186	千円	1,569	千円			
	財源内訳	1,107	千円	1,490	千円			
	一般財源(市)		千円		千円			
	国支出金		千円		千円			
	都支出金		千円		千円			
事業費総計	1,107	千円	1,490	千円				
人件費	人件費内訳	0.01	人	0.01	人			
	正規職員	79	千円	79	千円			
	再任用職員		千円		千円			
	専務的非常勤職員		千円		千円			
	再雇用職員		千円		千円			
人件費総計	0.01	人	79	千円	0.01	人	79	千円
備考	【事業費の内訳】							
	平成29年度決算(定期)	平成30年度予算(定期)						
	小学校分 510,365円	小学校分 972,000円						
	中学校分 326,635円	中学校分 518,400円						
		(臨時)						
小学校分 270,000円								

■行政改革監理委員会評価コメント
 向陽台小学校の臨時的特別清掃については状況に応じた対応ということで評価できる。今後も清潔な環境が保てるような事業実施をしてほしい。また、便器の洋式化も進めてほしい。
 特別清掃を3年に1回だったところを2年に1回としたことについては、通常の日常清掃の回数を増やすことの方が、費用対効果が大い可能性もあるので、検討してほしい。

■教育委員会総合評価
 A さらなる事業の拡大・拡充が適当
 B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 C 事業を縮小するのが適当

■今後の進め方
 日常清掃及び特別清掃により清潔な環境の維持に引き続き努めてまいります。便器の洋式化につきましては、大規模改修工事や修繕等により進めてまいります。また、日常清掃の内容や回数について、検討を行ってまいります。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	2	事業名	就学援助費(新入学学用品費)
担当課	学務課	事業開始	昭和 59 年度

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託(委託先: <input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先: <input type="checkbox"/> その他()	予算科目	款	10	教育費
			項	2/3	小学校費/中学校費
			目	2	教育振興費
			事業	2	小学校要保護・準要保護児童就学援助費/ 中学校要保護・準要保護生徒就学援助費

事業目的
 経済的に困難な家庭に、小学校及び中学校の入学時に必要となる、学用品の購入に充てる費用に対して必要な援助をし、教育の機会均等を図ることを目的としている。

評価のポイント(何を評価するのか)
新入学学用品費の支給時期、支給額は妥当か

事業概要・取り組み内容

■事業概要
 市内在住であり、小・中学校に入学する子どもを持つ家庭で経済的に困りの保護者の方を対象に、「新入学学用品費」に対し、必要な援助を行うものである。

①就学援助の対象
 準要保護者(生活保護受給者に準ずる程度に生活に困窮する方、児童扶養手当受給者、市民税非課税者など)
 ※生活保護受給者に対しては、生活福祉課から同様の費用が支給されるため、就学援助費からの支給はない。

②新入学学用品費
 ランドセル、カバン、制服、通学用靴、雨靴、雨傘、上履き、帽子等の購入に充てる費用

■新入学学用品費支給の取り組みについて
 ①支給時期の前倒し
 6月に確定する前年中の収入等の情報を基に認否判定を行うため、例年、8月に新入学学用品費を支給していたが、この支給時期を前倒しし、平成30年度入学者からは、入学前の3月1日に支給することとした。

②支給額の増額
 国の補助単価の見直しに合わせて、およそ倍額の、小学校40,600円、中学校47,400円とした。

—備考—
 平成29年度末の認定者数(全年齢)
 ・小学校 準要保護者 545人
 ・中学校 準要保護者 319人

成果

【成果指標】新入学学用品費の支給時期・支給実績・支給額

ランドセル代や制服代などの費用として支給される新入学学用品費の支給額が、実際に必要となる額に対して十分でなかったことを改善し、また、援助を必要とする時期(入学前の3月1日)に速やかに支給することで、援助内容の拡充を図った。

■支給時期：入学前の3月1日

■支給実績：①平成30年度に小学1年生になる児童 37人
 ②平成30年度に中学1年生になる児童 89人

■1人あたり支給額の増額：
 ・小学校 [平成29年度入学者]20,470円→[平成30年度入学者]40,600円
 ・中学校 [平成29年度入学者]23,550円→[平成30年度入学者]47,400円

■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み
 ・中学校入学においては、すでに準要保護に認定されている小学6年生の児童を対象とし、改めての受給申請は不要としたことで、事務負担の軽減を図った。
 ・入学前に支給を受けなかった方は、次年度の就学援助の受給認定がされれば、入学後に、新入学学用品費の支給を受けることができる。これにより、申請を忘れてしまった方や4月に転入された方にも、申請の機会を設けている。

■担当課の考え
 援助を必要とする全ての家庭に援助が行き渡るよう、継続していく。
 さらなる事業の拡大・拡充が適当
 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 事業を縮小するのが適当

■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント
 入学前に支給され、準備できるということは理想的であり保護者も助かる。また、額についても生活保護費に合わせた額であり、妥当といえる。

	区分	29年度決算		30年度予算					
	総コスト (人件費+事業費)	10,292	千円	10,369	千円				
事業費	財源内訳	一般財源(市)	9,801	千円	9,877	千円			
		国支出金		千円		千円			
		都支支出金		千円		千円			
		その他()		千円		千円			
		事業費総計	9,801	千円	9,877	千円			
人件費	人件費内訳	正規職員	0.05	人	394	千円			
		再任用職員		人		千円			
		専務的非常勤職員		人		千円			
		再雇用職員		人		千円			
		その他(臨時職員)	0.1	人	97	千円			
	人件費総計	0.15	人	491	千円	0.15	人	492	千円
備考	【事業費の内訳】								
	■29年度決算								
	・小学校	H29入学	82人 × 20,470円						
		H30入学	37人 × 40,600円	合計	3,180,740円				
	・中学校	H29入学	102人 × 23,550円						
	H30入学	89人 × 47,400円	合計	6,620,700円					

■行政改革監理委員会評価コメント
 入学前の3月に支給されるようになったことについては評価できるが、それに伴う弊害などについても研究し、公平性の視点が担保されているのかも追究してほしい。
 また、実際の必要な学用品費を積み上げた上で、支給金額を決定してほしい。

■教育委員会総合評価
 A さらなる事業の拡大・拡充が適当
 B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 C 事業を縮小するのが適当

■今後の進め方
 新入学学用品費は生活保護費に準ずることを基本とし、他市の状況等も勘案しながら見直しを図っている。
 また、金額については、生活保護費との均衡を図る意味でも、受給者の負担軽減の意味でも、定額を支給することが妥当と考える。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	3	事業名	特別支援教育のあり方の検討
担当課	指導課	事業開始	平成 29 年度

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施) 予算科目	款 10	教育費
	<input type="checkbox"/> 業務委託(委託先:		項 1	教育総務費
	<input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先:		目 3	教育指導費
	<input type="checkbox"/> その他(事業 2	教育センター運営に関する経費

事業目的
特別支援教育に関する今後のあり方や、支援の体制・方法等に関する協議を通して、本市における特別支援教育の充実を図ることを目的とする。

評価のポイント
検討結果が、本市特別支援教育の充実に資しているか。

事業概要・取り組み内容

【活動内容】
事業目標を達成するため、特別支援教育(※)あり方検討会を実施し、主に次の内容について協議、研究、情報交換その他必要な活動を行う。
(1)特別支援教育の基本的姿勢、今後のあり方
(2)特別支援教育の支援体制
(3)特別支援教育の支援方法
(4)その他、特別支援教育に係る事項

【組織】
(1)委員
市立小中学校長 3名
市発達支援センター職員 1名
市特別支援教育相談室職員 2名
(2)事務局
教育総務課職員、学務課職員、指導課職員

【開催状況(検討内容)】
第1回 知的障害のある児童・生徒への支援について
第2回 小学校特別支援学級における支援について 他
第3回 検討内容の中間まとめについて 他
第4回 発達障害のある児童・生徒への支援について 他
第5回 検討内容の最終まとめについて
(※)特別支援教育とは
発達障害を含む特別な支援を必要とする児童・生徒の持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもので、共生社会の形成の基礎となるもの。

成果

【成果指標】 検討結果(成果物)
◆『稲城市特別支援教育あり方検討会報告書』の作成
【報告書記載内容の抜粋】
①全ての中学校で特別支援教室を平成31年度から導入するのが望ましい。
②向陽台小学校に設置されている言語障害通級指導学級の指導・支援の充実に加え、新たに難聴通級指導学級の設置を検討するのが望ましい。
③特別支援学級への入級希望が増加傾向にあるため、稲城第一小学校に知的障害特別支援学級を増設(新設)することが望ましい。
⇒平成30年4月、稲城第一小学校に知的障害特別支援学級設置済み。
◆『稲城市立小中学校における特別支援教育の推進・充実に関する基本方針』の策定
検討会の報告を受け、市教育委員会として平成30年5月に策定。

■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み
本市の特別支援教育の実情に詳しい委員構成(市立小中学校長、市発達支援センター職員、市特別支援教育相談室職員)とし、本市の実情に応じた特別支援教育のあり方を検討した。

■担当課の考え
特別支援教育あり方検討会は単年度事業であるため、当該基本方針等に則った着実な実施が適当と考える。
 さらなる事業の拡大・拡充が適当
 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 事業の縮小するのが適当

■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント
検討結果は、今まで本市では取り組まれていない難聴通級指導学級や中学校特別支援教室など未実施の取組みについて、提案されており、本市で抱えている課題に対して方向性を示した評価できる内容である。

区分		29年度決算		30年度予算	
事業費	総コスト(人件費+事業費)	2,484	千円		千円
	財源内訳				
	一般財源(市)	101	千円	0	千円
	国支出金		千円		千円
	都支出金		千円		千円
人件費	その他()		千円		千円
	事業費総計	101	千円		千円
	人件費内訳				
	正規職員	0.3	人	2,383	千円
	再任用職員		人		千円
専務的非常勤職員		人		千円	
再雇用職員		人		千円	
その他(応援職員)		人		千円	
人件費総計	0.3	人	2,383	千円	

■行政改革監理委員会評価コメント
特別支援教育のあり方の検討会を実施し、現状の課題の分析と、課題に合わせた対策を講じた点については評価できる。
単年度の事業ではあるが、定期的にこのような集まりを作り、継続した見直しを図ることにより、状況にあわせた教育を提供できるようにしてほしい。

【事業費の内訳】
委員報償費 日額@7,800円×延13人出席(全5回分)=101,400円※四捨五入

【人件費の内訳】
指導課長0.2人工+教育センター事務担当0.1人工=0.3人工

■教育委員会総合評価
 A さらなる事業の拡大・拡充が適当
 B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 C 事業を縮小するのが適当

■今後の進め方
あり方検討会で示された方向性に則り、本市における特別支援教育の充実を図るとともに、新たな課題が生じた際には、あり方検討会の設置も念頭に置きながら、適時適切に見直しを進めていく。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	4	事業名	生涯学習宅配便事業	
担当課	生涯学習課		事業開始	平成 9 年度

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施) 予算科目	款 10	教育費
	<input type="checkbox"/> 業務委託(委託先:		項 5	社会教育費
	<input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先:		目 1	社会教育総務費
	<input type="checkbox"/> その他(事業 6	生涯学習推進事業

事業目的
市職員・市民ボランティア・NPO・企業・官公庁などが市民グループのもとへ出向き、まちづくりや行政の仕組み、ダンス、クラフト作りなどをテーマとした、「生涯学習宅配便講座」を実施することにより、市民が生涯を通じて、自ら学ぶ機会を提供することを目的とする。

評価のポイント
講座数・実施件数

事業概要・取り組み内容
■「生涯学習宅配便講座」とは
市民グループが企画するイベントや集会、研修会などに、市の担当者・市民ボランティア・官公庁・NPOや企業等から講師を無料で派遣する制度。
【申込主体】市内在住・在勤・在学の10人以上のグループ・団体。
【申込方法】生涯学習課、各文化センター、平尾出張所、若葉台出張所の窓口にて受付。
【講師料】無料(別途、教材費等がかかる場合あり)
■平成29年度の講座内容:全67講座
(1)職員講師編:43講座
 例)・乳幼児の健康について
 ・認知症サポーター養成講座
 ・防災知識講座
 ・議会の仕組みを知ろう!
 ・稲城市の農業
 ・みんなで考えようこれからの稲城等
(2)市民ボランティア講師編:15講座
 例)ダンス、親子体操、パソコン、エコロジー等
(3)官公庁講師編:1講座
(4)NPO等講師編:3講座
(5)企業等講師編:5講座
【生涯学習宅配便講座の経緯等】
平成9年に職員講師のみで制度がスタートして以降、市民の持っている知識・技能・経験を活かすための「市民ボランティア講師編」の追加や、「企業講師編」、「官公庁講師編」、「NPO講師編」を設けるなど提供講座の充実を図り、多くの方に利用していただいていた。
現在も毎年継続して内容の更新を図っている。

成果
【成果指標】 講座数・実施実績
■平成29年度目標 [講座数]70講座以上[実施件数]20件以上
■平成29年度実績 [講座数]67講座 [実施件数]12件実施
■平成30年度目標 [講座数]70講座以上[実施件数]20件以上
 ※都内26市で同事業を実施しているのは、19市で、その内11市が職員講師編のみの実施である。事業実施している19市の平均講座メニューは59講座である。

■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み
■ 庁内の各部署に、新規講座開設の依頼を行った。
■ 市の事業である人材バンク事業の登録者に「生涯学習宅配便講座」を紹介した。
■ 市のホームページや生涯学習たより「ひろば」への掲載及び校長会で周知を行った。

■担当課の考え
第三次稲城市生涯学習推進計画においても継続すべき重点事業と位置付けている。
■ さらなる事業の拡大・拡充が適当
 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 事業の縮小するのが適当

■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント
今後も市民が生涯を通じて、自ら学ぶ機会の提供を進めてほしい。また、PRの強化や講座を利用しやすくするための工夫も行ってほしい。

区分	29年度決算			30年度予算			
	金額	人数	千円	金額	人数	千円	
総コスト(人件費+事業費)	157 千円			161 千円			
事業費	財源内訳						
	一般財源(市)	54	千円	58	千円		
	国支出金		千円		千円		
	都支出金		千円		千円		
その他()		千円		千円			
事業費総計	54	千円		58	千円		
人件費	人件費内訳						
	正規職員	0.01	人	79	千円	0.01 人 79 千円	
	再任用職員		人		千円		人 千円
	専務的非常勤職員	0.01	人	24	千円	0.01 人 24 千円	
	再雇用職員		人		千円		人 千円
その他(応援職員)		人		千円		人 千円	
人件費総計	0.02	人	103 千円	0.02	人	103 千円	

■行政改革監理委員会評価コメント
 今後は、市民のニーズに即した魅力的な講座を開設し、実施件数を増やすことができるよう、推進してほしい。
 また、庁内連絡体制を強化し、制度をうまく活用できる仕組みを作り、市民が学ぶ機会を確保してほしい。

■教育委員会総合評価
■ A さらなる事業の拡大・拡充が適当
 B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 C 事業を縮小するのが適当

【事業費の内訳】
生涯学習宅配便講座案内印刷 54,000円

■今後の進め方
平成30年度目標達成に向け、宅配便事業案内を各種団体等へ直接行います。また、新たな市民ニーズに対応したメニュー変更にも努めるなど、よりいっそうの事業成果を図って参ります。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	5	事業名	体力づくり運動推進事業(市民水泳大会)	
担当課	体育課		事業開始	昭和 51 年度

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施) 予算科目	款 10	教育費
	<input type="checkbox"/> 業務委託(委託先:		項 6	保健体育費
	<input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先:		目 1	保健体育総務費
	<input type="checkbox"/> その他(事業 5	体力づくり運動推進経費

事業目的
夏期における市民の体力・健康づくりを推進し、あわせて水泳の振興と普及を図るため、日頃の練習の成果を発揮する場として大会を開催する。また、水泳が苦手な方でも参加できるような大会を開催する。

事業概要・取り組み内容
市内在住・在勤・在学の小学生以上を対象とし、日頃の練習の成果を発揮する場として、毎年8月最終日曜日に開催している。

■平成29年度実施状況
〔日時〕平成29年8月27日(日)
〔実施場所〕大丸第2公園プール
〔参加者数〕106人(延べ244人)
〔実施内容〕

部門	個人種目					
	ビート板競争	自由形	平泳ぎ	背泳ぎ	バタフライ	個人メドレー
小学生	1・2年	25m	25m			
	3・4年	25m	25m			
	5・6年	50m	50m	50m		100m
中学生	男子	50m	50m	50m		100m
	女子	50m	50m	50m		100m
一般(オープン)	男子	50m	50m	50m	50m	100m
	女子	50m	50m	50m	50m	100m

・リレー種目(各部門メドレーリレー及びフリーリレー)
小学生男子・女子、中学生男子・女子、一般男子・女子
・親子リレー50m

評価のポイント
種目の設定等に対する参加者の満足度

成果
【成果指標】参加者アンケートの結果:「とても良かった」の回答率
■平成29年度実績:47%
【アンケート結果概要】
(1)質問項目「今回の大会はいかがでしたか。」
①とても良かった 15人(47%) ②良かった 17人(53%)
③普通 0人 ④悪かった 0人
⑤とても悪かった 0人
(2)ご意見・ご感想(一部抜粋)
・小学3・4年生も、背泳ぎの種目を作ってほしい
・スクール以外の人と泳げて良かった
・一般のビート板の参加者をもっと増えれば良い
・子供に貴重な体験をさせることができた
・あまり気負わずに参加できて良かった
※106人(延べ244人)うち、アンケート回答者32人
■平成30年度目標:65%以上

■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み
レース1組の人数を増やし、より多くの人数で泳ぎ、盛り上がった雰囲気となるようにした。
また、アンケート回収率が低いので、受付時に、アンケートの記入を呼びかけるようにした。

■担当課の考え
低学年でも一般と同種目で記録を残せる場を作りたい。参加者からのより細かな意見を吸い上げられるようにアンケートの調査項目について検討が必要。

■さらなる事業の拡大・拡充が適当
 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 事業の縮小するのが適当

教育委員会事務点検評価委員会評価コメント
スポーツの裾野を広げるためのスポーツ大会であり、水泳の得意な人も苦手な人も参加できるように、競技性のない種目も置くなど満足度を高める工夫をしながら継続してほしい。

	区分	29年度決算		30年度予算	
	総コスト(人件費+事業費)	876	千円	1,020	千円
事業費	財源内訳	166	千円	310	千円
	一般財源(市)				
	国支出金				
	都支出金				
	その他()				
	事業費総計	166	千円	310	千円
人件費	人件費内訳	0.09	人	0.09	人
	正規職員	710	千円	710	千円
	再任用職員				
	専務的非常勤職員				
	再雇用職員				
	その他(応援職員)				
	人件費総計	0.09	人	0.09	人

行政改革監理委員会評価コメント
今後も様々な方が参加できるように、種目等の検討を継続し、事業実施してほしい。
また、アンケートについては、内容、回収手法等に関して有効な方法を検討するとともに、アンケートに拘らない目標の設定(参加者数等)についても検討してほしい。

教育委員会総合評価
■ A さらなる事業の拡大・拡充が適当
 B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 C 事業を縮小するのが適当

【事業費の内訳】
■29年度決算:①スポーツ実技指導員報酬 28,000円
②メダル・プレート 137,700円
■30年度予算:①スポーツ実技指導員報酬 32,000円
②メダル 265,356円
③表彰状 12,528円

今後の進め方
30年度の実施についても、アンケートの回収率が低かったため、次年度以降は出口にアンケート回収コーナーを設置するように変更する。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	6	事業名	学校給食共同調理場整備事業(調理用機械等保守点検委託)		
担当課	学校給食課		事業開始	昭和 47 年度	

実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施) 予算科目	款	10	教育費
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託(委託先:株式会社 中西製作所)		項	6	保健体育費
	<input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先:		目	3	学校給食費
	<input type="checkbox"/> その他(事業	2	管理運営費

事業目的
 共同調理場の施設や厨房機器については、1日約8,000食の学校給食を円滑に提供するため、適切な維持管理が必要である。稼働日における給食業務に支障がないよう、長期休業日等による定期的な保守点検により、施設や厨房機器の機能維持を図ることを目的とする。

評価のポイント
 給食を円滑に提供するために必要な維持管理・点検ができています。

事業概要・取り組み内容
 市立小中学校の児童生徒に提供する学校給食を安全かつ継続的に提供するため、第一調理場及び第二調理場の調理用機械や動力源であるボイラー機器等について、保守点検を実施し、また、計画的な修繕等を行う。
 保守点検・修繕の実施時期は、学校給食の提供に支障のない、稲城市立小中学校の各学期における夏季、冬季及び春季休業期間中に行う。
 なお、点検以外にも調理機器等の異常が認められた場合は、速やかに技術者を派遣し必要な措置を講ずる事により円滑な学校給食の運営を図っている。

【保守点検項目】
 (1) 毎年実施の保守点検項目
 ①ボイラー保守点検(年3回)
 ②調理機器等保守管理(年2回)
 ③自動揚物機清掃作業(年1回)
 ④厨房機器冷媒ガス点検作業(年1回)
 ⑤エアカーテンフィルター交換及び内部清掃作業(年1回)
 (2) 単年度実施の保守点検項目
 ①屋根ルーファンフィルター交換・清掃作業(第一)
 ②調理・洗浄室排気ファン清掃作業(第二)

参考
 第一調理場 昭和46年築(47年経過)
 第二調理場 平成11年築(19年経過)

成果
【成果指標】 保守点検の結果が、施設及び厨房機器の維持管理に活かされているか
 安全安心な給食を継続的に提供するため、調理場施設及び厨房機器等について、安全・衛生管理面に留意しながら適正な保守管理を行い機能維持、延命等を図りつつ、必要に応じ適宜修繕等を行っていく。
 ○保守点検の結果により予算措置を講じた主な修繕案件
 (第一) ・ラウンドベア修繕 617,371円
 ・食缶類洗浄機修繕 472,392円
 (第二) ・食器自動供給装置修繕 354,704円
 ・食器類洗浄機修繕 253,821円
 ※保守点検委託費については、29年度より長期継続契約(3年間)とすることにより、長いスパンの中でより計画的な保守及び修繕計画が行えるようになり、費用面においても委託費の圧縮が図られた。

■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み
 日常的に調理業務で使用する機器等については、使用前後に動作確認等を行い、円滑な学校給食の提供に支障がないよう努めている。また、厨房機器については、適切な清掃作業を行い、安全面や衛生面を徹底している。なお、調理場業務に影響がないよう、こうした保守点検・維持管理作業は夜間・休業日等に計画的に実施している。

■担当課の考え
 給食調理業務が安全かつ円滑に行えるよう、専門業者による保守点検を適宜行い調理機器等の維持・管理を行っていくことが必要である。
 さらなる事業の拡大・拡充が適当
 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 事業の縮小するのが適当

■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント
 調理用機械等の不具合により、給食が止まったことはなく、保守点検を行うことにより、事前の修繕ができ、給食の提供が円滑に行われていたと言える。また、長期継続契約により、コスト削減や長期計画的な保守及び修繕を行う工夫も見られる。

	区分	29年度決算		30年度予算	
		金額	人	金額	人
事業費	総コスト(人件費+事業費)	6,155	千円	5,393	千円
	財源内訳				
	一般財源(市)	5,997	千円	5,235	千円
	国支出金		千円		千円
	都支出金		千円		千円
その他()		千円		千円	
	事業費総計	5,997	千円	5,235	千円
人件費	人件費内訳				
	正規職員	0.02	人	0.02	人
	再任用職員		人		人
	専務的非常勤職員		人		人
	再雇用職員		人		人
その他(応援職員)		人		人	
	人件費総計	0.02	人	0.02	人

■行政改革監理委員会評価コメント
 保守点検結果に臨機応変に対応しながら運営している点で評価できる。
 第一調理場に関して、新しい調理場ができるまで延命し、安心・安全な給食を提供できるよう、努めてほしい。
 また、契約について、特命随意契約では、業者との間に緊張関係がなくなる恐れがあるため、一般競争入札も検討してほしい。

【事業費の内訳】
 学校給食共同調理場第一調理場及び第二調理場施設内にあるボイラー及び調理用機械等の保守点検業務。
【保守点検委託費】
 ・平成29年度 5,997,240円(税込)
 ・平成30年度 5,235,840円(税込)
 ・平成31年度 5,019,302円(税込)

■教育委員会総合評価
 A さらなる事業の拡大・拡充が適当
 B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 C 事業を縮小するのが適当

■今後の進め方
 厨房機器・設備等については、構造及び性能を熟知している必要があることや、同一業者による継続的な点検による効果が大いこと等の理由から、製造業者による保守点検を実施している。特命随意契約による競争性等の課題については、他市の契約内容・金額等を参考に、適正な委託契約となるよう努めていく。

教育委員会施策の点検・評価票

No.	7	事業名	資料の充実整備(稲城の昔ばなし紙芝居の作成)	
担当課	図書館課		事業開始	平成 20 年度

実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施) 予算科目	款 10	教育費
	<input type="checkbox"/> 業務委託(委託先:		項 5	社会教育費
	<input type="checkbox"/> 補助・助成(交付先:		目 4	図書館費
	<input type="checkbox"/> その他(事業 1	図書館事業費

事業目的
 「稲城の昔ばなし」の原作から、手づくりの大型紙芝居を作成することにより、図書館資料の充実を図るとともに、当該紙芝居を利用して、児童に「稲城の昔話」を楽しく親しんでもらい、郷土への愛着を育成することを目的とする。

評価のポイント
 地域の昔ばなしの普及のための資料の充実

事業概要・取り組み内容
 「稲城の昔ばなし」の原作を、手づくりによる大型紙芝居化(縦40cm×横70cm)を実施し、図書館での貸し出しを行う他、印刷複製した紙芝居を市立小学校12校へ配布する。

■紙芝居の制作方法について
 図書館で立ち上げたボランティア団体「みかん」(登録者16人)において、無償で制作いただいている。
 【今までに作成した紙芝居】 (登録年月)
 ①大丸地区の昔話「舌をぬかれたお獅子」(平成27年3月)
 ②坂浜地区の昔話「坂浜の一番鶏」 (平成28年4月)
 ③押立地区の昔話「孝子長五郎」 (平成29年4月)

■平成29年度の実施・取り組み内容
 (1)紙芝居の複製制作及び学校への配布について【新規】既に作成されている紙芝居3作品のうち1作品「舌をぬかれたお獅子」の複製を制作した。制作した複製については、児童の地域学習へ役立ててもらえるよう、市立小学校全校へ1セットずつ配布した。
 (2)ボランティア団体「みかん」の活動
 ①19回の会合を開催し、稲城の昔話の新たな紙芝居化に向けた構図・時代考証・色づかいの研究及び紙芝居を使って楽しみながら郷土の昔話に親しめる手法の検討等を進めた。
 ②紙芝居「孝子長五郎」の制作を平成28年度より開始し、平成29年4月に完成した。

■今後の取り組み予定
 (1)質の高い紙芝居づくりを目指し、平成30年度は制作ボランティア「みかん」のメンバーを対象に、郷土に関する専門家による研修を実施する。
 (2)今後作成予定の作品リスト
 ①百村「青龍」のついであらわれた妙見さま
 ②矢野口「神がかりの童子と天神さま」
 ③平尾「道陸神」
 ④多摩川「河童」

成果
【成果指標】 貸出回数・学校との連携・研修・普及活動
 「地域の昔ばなしの紙芝居の貸し出し回数」及び「学校への配布作品数」、「ボランティア研修新設」、「昔話普及のための広報活動」を成果指標とする。
 ■平成29年度実績
 【貸し出し回数】45回
 【学校への配布作品数】 1作品(「舌をぬかれたお獅子」)
 ■平成30年度目標
 【貸し出し回数】50回
 【学校への配布作品数】 2作品(「坂浜の一番鶏」「孝子長五郎」)
 【ボランティア研修新設】 高度な次期作品づくりのための研修実施
 【普及のための施策】 郷土の昔話普及のため、作品を広報等で紹介

■成果を挙げるために実施した特筆的な取り組み
 11月3日に開催した図書館の子ども読書イベントにおいて、「舌をぬかれたお獅子」の上演を実施し、多くの子どもたちに楽しんでもらうとともに、「稲城の昔ばなし」の紙芝居の有効活用及びPRIに努めた。

■担当課の考え
 文字情報をビジュアル化することで、地域の昔話がより身近に感じられるようになる。
 ■さらなる事業の拡大・拡充が適当
 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 事業の縮小するのが適当

■教育委員会事務点検評価委員会評価コメント
 郷土への愛着を育むためのよい事業であり、積極的に取り組んでほしい。そのために更なるPRや、学校へ出張紙芝居を行うなど、活用の工夫を図ってほしい。

	区分		29年度決算		30年度予算					
	総コスト (人件費+事業費)		128	千円	264	千円				
事業費	財源内訳	一般財源(市)	56	千円	192	千円				
		国支出金		千円		千円				
		都支出金		千円		千円				
		その他()		千円		千円				
		事業費総計	56	千円	192	千円				
人件費	人件費内訳	正規職員		人	千円	人	千円			
		再任用職員		人	千円	人	千円			
		専務的非常勤職員	0.03	人	72	千円	0.03	人	72	千円
		再雇用職員		人	千円	人	千円			
		その他(応援職員)		人	千円	人	千円			
人件費総計		0.03	人	72	千円	0.03	人	72	千円	

■行政改革監理委員会評価コメント
 地域の昔ばなしを題材とした紙芝居の作成は、稲城市への愛着を育み歴史を学ぶ、という点で非常に評価できる。今後は、継続性を考え、予算をつけて積極的に広めてほしい。
 また、生涯学習宅配便講座での活用や小学校用に活用手引きを作成するなど、工夫を図ってほしい。

【事業費の内訳】
 ■平成29年度
 [印刷費]1タイトル:「舌をぬかれたお獅子」
 小学校12セット+図書館6セット+保存用1セット=19セット (45,360円)
 ■平成30年度
 [印刷費]2タイトル「坂浜の一番鶏」「孝子長五郎」
 @4,111円×2タイトル×19セット×1.08=169千円
 [講演会講師謝礼]@11,500円×2時間×1回=23千円

■教育委員会総合評価
 A さらなる事業の拡大・拡充が適当
 B 現行水準を維持して、着実に実施するのが適当
 C 事業を縮小するのが適当

■今後の進め方
 稲城の昔話紙芝居作成にあたり、郷土に関する知識を深めるため、ボランティア養成講座「北極星と幸せを呼ぶ青龍」を実施。
 稲城の昔話紙芝居の周知や活用方法についての工夫を行うと共に、予算積算についても必要に応じて要求を行ってまいります。